



平成27年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月15日

上場会社名 メドピア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6095 URL http://medpeer.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石見 陽
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 山中 篤史 (TEL) 03-6447-7961
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第2四半期の業績(平成26年10月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第2四半期	582	28.7	109	△19.6	109	△18.4	56	△29.7
26年9月期第2四半期	452	—	136	—	133	—	80	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年9月期第2四半期	6.72		6.30					
26年9月期第2四半期	10.98		—					

- (注) 1. 当社は、第2四半期の業績開示を平成26年9月期より行っているため、平成26年9月期第2四半期の対前年同四半期増減率の記載はしていません。
 2. 当社は、平成26年3月2日付で普通株式1株につき100株、平成26年10月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益額を算定しております。
 3. 平成26年9月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年9月期第2四半期	1,316	1,116	84.5
26年9月期	1,287	1,056	82.0

(参考) 自己資本 27年9月期第2四半期 1,113百万円 26年9月期 1,056百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年9月期	—	0.00	—	—	—
27年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年9月期の業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,450	51.3	300	13.3	300	22.4	167	11.4	19.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年9月期2Q	8,411,000株	26年9月期	8,411,000株
② 期末自己株式数	27年9月期2Q	－株	26年9月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年9月期2Q	8,411,000株	26年9月期2Q	7,335,000株

(注) 当社は平成26年3月2日付で普通株式1株につき100株、平成26年10月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、予想した数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる過程及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、円安に伴う原材料・燃料コストの上昇など懸念材料はあるものの、政府による規制・制度改革などの成長戦略の推進により、緩やかながら回復の兆しが見えてまいりました。

当社事業の主要顧客が属する医薬品業界においては、薬価マイナス改定やジェネリック医薬品の使用促進など、医療費の抑制が推し進められるとともに、新薬創出の難易度が高まる中、国内外の製薬企業の収益環境は厳しい状況となることが予想されております。また、製薬企業から医師への金銭授受に関する透明性を確保する動きが活発化し、製薬企業の営業・マーケティング活動における透明性と生産性の向上が重要視されております。

そのため、製薬企業における医薬品の情報提供手法に大きな変化が生じることが予想され、ICT (Information and Communication Technology) を利用した 営業・マーケティング活動に関するサービスには、高いニーズがあります。

このような環境の中、当社は製薬企業が抱える営業・マーケティング活動、特に自社医薬品にかかる情報提供と臨床現場からの情報収集の課題解決を事業機会と捉え、積極的に医師会員の獲得及び製薬企業に向けての営業を進めてまいりました。特に、医師集合知サービスのうち、「薬剤評価掲示板」及び「Meet the Experts」を利用したマーケティング支援を中心として、製薬企業を中心とした顧客ニーズをとらえたサービス開発を行った結果、新規顧客の獲得、既存顧客への各サービスの一層の浸透により、広告掲載数が順調に推移いたしました。医師会員の獲得においても、一人でも多くの医師に対して臨床活動に有益な情報を提供すべく、コンテンツ開発に注力した結果、当第2四半期累計期間において会員は約6千人増加し、会員数は約7.7万人に達しました。今後も、当社のミッションである「Supporting Doctors, Helping Patients. (医師を支援すること。そして患者を救うこと。)」の実現に注力していく方針であります。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高582,501千円（前年同四半期比28.7%増）営業利益109,896千円（同19.6%減）、経常利益109,111千円（同18.4%減）、四半期純利益56,561千円（同29.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べて28,770千円増加し、1,316,645千円となりました。これは現金及び預金185,211千円、受取手形及び売掛金4,291千円の減少があったものの、有形固定資産58,951千円、無形固定資産168,541千円の増加を主要因とするものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べて31,035千円減少し、200,284千円となりました。これは資産除去債務15,020千円の増加があったものの、未払法人税等44,287千円の減少を主要因とするものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べて59,806千円増加し、1,116,360千円となりました。これは四半期純利益の計上に伴う利益剰余金56,561千円の増加を主要因とするものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ185,211千円減少し、766,271千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果獲得した資金は、21,036千円（前年同四半期は63,412千円の獲得）となりました。この主な要因は、医師集合知サービスの売上高が増加したことにより税引前四半期純利益が92,874千円となるとともに、前受金が12,833千円増加する一方で、法人税等の支払額78,482千円が発生するとともに、未払消費税等が30,296千円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動により使用した資金は、209,243千円（前年同四半期は1,839千円の支出）となりました。この主な要因は、事業譲受による支出170,000千円、本社移転等に伴う有形固定資産の取得による支出50,766千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動により得られた資金は、2,994千円（前年同四半期は17,539千円の支出）となりました。この主な要因は、新株予約権の発行による収入2,994千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年11月13日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。今後業績予想の数字に影響を及ぼす事態が生じた場合は、すみやかに開示を行います。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	951,483	766,271
受取手形及び売掛金	245,097	240,806
その他	32,933	36,637
貸倒引当金	△44	△43
流動資産合計	1,229,469	1,043,671
固定資産		
有形固定資産	4,339	63,290
無形固定資産		
のれん	—	167,166
その他	50	1,425
無形固定資産合計	50	168,592
投資その他の資産	54,014	41,091
固定資産合計	58,405	272,974
資産合計	1,287,875	1,316,645
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	81,926	37,639
賞与引当金	3,140	7,516
ポイント引当金	44,014	51,306
その他	102,238	88,802
流動負債合計	231,320	185,264
固定負債		
資産除去債務	—	15,020
固定負債合計	—	15,020
負債合計	231,320	200,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	493,255	493,255
資本剰余金	483,255	483,255
利益剰余金	80,043	136,604
株主資本合計	1,056,554	1,113,115
新株予約権	—	3,245
純資産合計	1,056,554	1,116,360
負債純資産合計	1,287,875	1,316,645

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
売上高	452,559	582,501
売上原価	50,357	75,969
売上総利益	402,201	506,532
販売費及び一般管理費	265,509	396,635
営業利益	136,692	109,896
営業外収益		
受取利息	11	97
その他	—	250
営業外収益合計	11	347
営業外費用		
支払利息	299	—
株式交付費	—	250
上場関連費用	2,338	—
為替差損	102	403
雑損失	—	478
その他	254	—
営業外費用合計	2,993	1,132
経常利益	133,710	109,111
特別損失		
本社移転費用	—	16,236
特別損失合計	—	16,236
税引前四半期純利益	133,710	92,874
法人税、住民税及び事業税	33,237	36,390
法人税等調整額	19,969	△76
法人税等合計	53,206	36,313
四半期純利益	80,503	56,561

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	133,710	92,874
減価償却費	1,420	6,055
のれん償却額	—	2,833
賞与引当金の増減額(△は減少)	295	4,375
貸倒引当金の増減額(△は減少)	27	△0
受取利息及び受取配当金	△11	△97
支払利息	299	—
移転費用	—	16,236
株式交付費	—	250
売上債権の増減額(△は増加)	△87,610	4,291
ポイント引当金の増減額(△は減少)	6,768	7,292
立替金の増減額(△は増加)	—	256
前受金の増減額(△は減少)	11,380	12,833
未払金の増減額(△は減少)	9,723	13,208
未払費用の増減額(△は減少)	△2,791	△10,192
未払消費税等の増減額(△は減少)	288	△30,296
預り金の増減額(△は減少)	284	362
その他	△1,187	△5,624
小計	72,597	114,658
利息の支払額	△276	—
利息の受取額	11	97
移転費用の支払額	—	△15,236
法人税等の支払額	△8,919	△78,482
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,412	21,036
投資活動によるキャッシュ・フロー		
事業譲受による支出	—	△170,000
有形固定資産の取得による支出	△1,819	△50,766
無形固定資産の取得による支出	—	△1,400
敷金及び保証金の差入による支出	△20	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	12,923
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,839	△209,243
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の発行による収入	—	2,994
短期借入れによる収入	30,000	—
長期借入金の返済による支出	△47,539	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,539	2,994
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	44,034	△185,211
現金及び現金同等物の期首残高	121,329	951,483
現金及び現金同等物の四半期末残高	165,364	766,271

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、医師向けソーシャル・サービス「MedPeer」を通じた事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 事業譲受の概要

①事業譲受先の名称

株式会社日経B P

②事業の内容

株式会社日経B Pと平成25年5月31日に締結した「業務提携契約書」に基づき株式会社日経B P及び当社が共同で行う医師向けインターネット掲示板事業のうち、株式会社日経B Pに帰属する事業

③事業譲受を行った主な理由及び取得企業を決定するに至った主な根拠

当社は、平成19年に医師向けコミュニティサイト「MedPeer」のサービス提供を開始し、平成21年より、株式会社日経B Pが提供する医師・医療従事者のための総合医療情報サイト「日経メディカル Online」と共同で運営して参りました。

この度、今後の「MedPeer」の方向性について両社で検討した結果、2社の共同運営よりもメドピア単独での運営のほうが意思決定をスピードアップさせ、サービスを効率化できるという点で合意し、事業を譲り受けることを決定いたしました。

④事業譲受日

平成27年2月28日

⑤企業結合の法的形式

事業譲受

(2) 四半期累計期間に係る四半期損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

平成27年3月1日から平成27年3月31日まで

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	170百万円
取得に直接要した費用	－百万円
取得原価	170百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

170百万円

②発生原因

主として「MedPeer」の単独運営によって期待される超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却